

**産業界関係の有識者と実務教育をテーマとした対話を実施**  
(平成 30 年度 産業界団体関係者と全国大学実務教育協会との意見交換会)

本協会は、産業界の有識者との意見交換会を平成 30 年度に 2 回（5 月 17 日、10 月 12 日）開催しました。

**開催の趣旨**

産業界の団体関係者と本協会の関係者との間で、ビジネスパーソンや大学生の人材育成に注目して協議をする。とくに各地域の人的環境の変化を認識しつつ、時代にマッチした人材育成の在り方について提言し、大学のみならず、産業界における多くの関係者に役立つことを期待しているところである。したがって、この協議から生まれる提言は、本協会が進めている実務教育・キャリア教育事業に対して、多くの示唆を与えるとともに、産業界の人材育成にも寄与することを目指すものである。

参加いただいている有識者は、大学との連携の役割を担っておられる方や経営者の方で、次のとおりです。本協会からは会長、副会長、産学官交流推進特別委員長、ネットワーク支援事業推進特別委員長、能動的学修・大学教育改革の教員研修推進特別委員長、総務財務常任委員長等が出席しました。

**(有識者名簿)**

(五十音順)

氏名	現職
白井 啓能	(一社) 東京経営者協会 人材・研修部長
川中 英章	株式会社EVENTOS 代表取締役
小暮 恭一	株式会社エム・ソフト 取締役会長兼 CEO
坂田 甲一	トッパン・フォームズ株式会社 代表取締役社長
佐藤 全	株式会社ヴィ・クルー 代表取締役
柘原 克彦	日本商工会議所 理事

今年度は産業界と大学側双方から企業、大学それぞれが重視する主要能力とその育成について事例報告を行い、意見交換しました。

**今回の意見交換の成果**

- ・産と学を近づける役割を強化することが必要である。
- ・大学での学びを企業で生かすためには、実社会の疑似体験を通して専門能力と実務の関連や実社会との接点を実感する必要がある。
- ・大学教育が、企業でそのまま役に立たないのは当然だが、常に学び、吸収するならば、大学の学びを生かすことはできる。
- ・社会が構造的に変化する一方、大学教育の転換意欲は十分ではない。

**意見交換会の要旨**

平成 30 年度は、アルカディア市ヶ谷で第 8 回、第 9 回の産業界関係者と協会の意見交換会が開催されました。

5 月 17 日に開催された第 8 回は、「企業、大学それぞれが重視する主要能力とその育成について」というテーマで、小暮恭一エム・ソフト CEO、白井啓能東京経営者協会部長、坂田甲一トッパン・フォームズ社長の 3 名が事例を発表しました。

小暮氏は、玉川大学経営学部の経営学講義に講師として参加した体験を通して、「大学での学びを企業で生かすためには、実社会の疑似体験を通して専門能力と実務の関連や実社会との接点を実感する必要がある」と指摘しました。坂田氏は、「常に成長し前進し続ける」「自分を磨き、存在感を出す」といった能力が、デジタルソリューションという先端業種では不可欠と指摘しました。白井氏は、経団連が 443 社を対象に行った「高等教育に関するアンケート」の解説を行ない、年を追って厳しくなる産業界の大学教育への評価を示し、

産業界が、ハイレベルな実践力を新入社員に求めていることが示されました。これに加えて、産業界から、「産と学を近づける役割の強化」「学生をお客様扱いせずに個性をぶつけ合う教育」などの厳しいリクエストも示されました。

この第8回を受け、第9回は、大学側から「大学が重視する主要能力とその育成について」というテーマでの2つの事例が報告されました。

まず大手前短期大学キャリアサポート室坂手喜彦室長が、「就職に強い短大」を標榜する同校の緻密で工夫に富んだ就職支援システムについて紹介し、最後に「産学接続に必要な能力」として、「自己認知能力（メタ認知）」、「自己肯定感・自己効力感」「コミュニケーション能力」「意味づけ力」「地頭力（知的基礎力）」の5つの能力を指摘しました。また山梨県立大学の清水一彦理事長・学長は、「各大学には、それぞれの伝統があり、目標、目的がある。ここから育てるべき能力を引き出さなければいけない」と語り、全学・学部・学科など各段階に対する学士力の緻密な設計について解説し、学士基盤力を、創造力・表現力、実践力・問題解決力、人間関係形成力など6つの能力で明示し、これらを学生による自己評価によって学修成果を数値化する評価システムを紹介しました。両校の工夫と努力には、産業界代表者からも評価の声が多く聞かれました。

「本年度に入って、ようやく産業界の方々と忌憚のない意見を交わし、率直なお話ができるようになり、大変楽しみにしている」と森脇道子会長が語ったように、高等教育を取り巻く環境が厳しさを増す中、大学教育、大学実務教育の質保証のために、産業界からの直言は、何にも増して貴重であることが確認されました。